

2023年3月期 中間決算説明資料

2022年11月30日

電気興業株式会社

目次

1. 決算ハイライト

2. 通期業績見通し

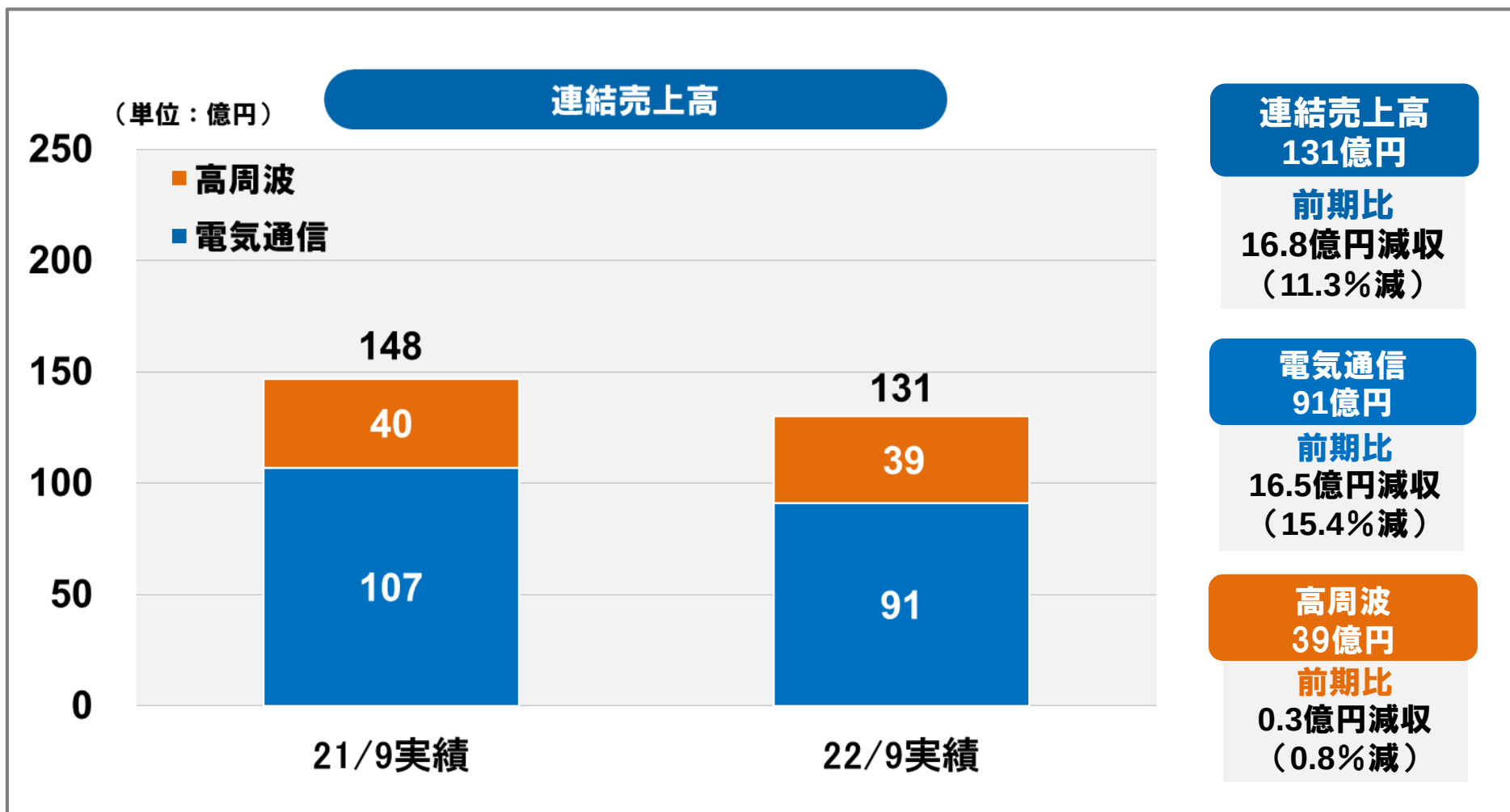
3. 各分野の実績と通期見通し

4. トピックス

1. 決算ハイライト

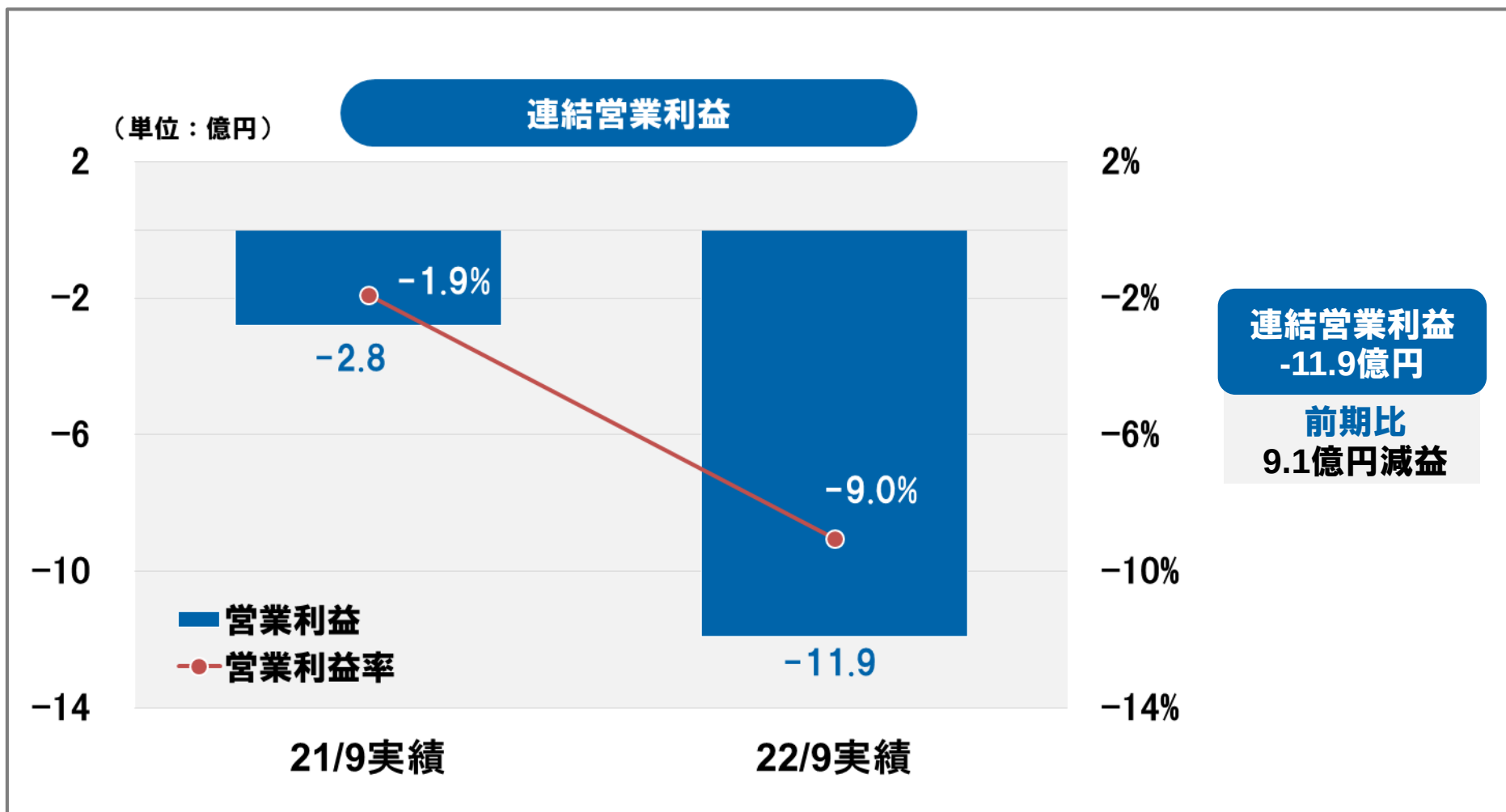
連結売上高

- ＞ 電気通信部門は、一部需要の停滞に加え、工期の遅延や部品の長納期化を主因に減収
- ＞ 高周波部門は、設備投資需要は回復傾向だが、部品の長納期化の影響を受け若干の減収



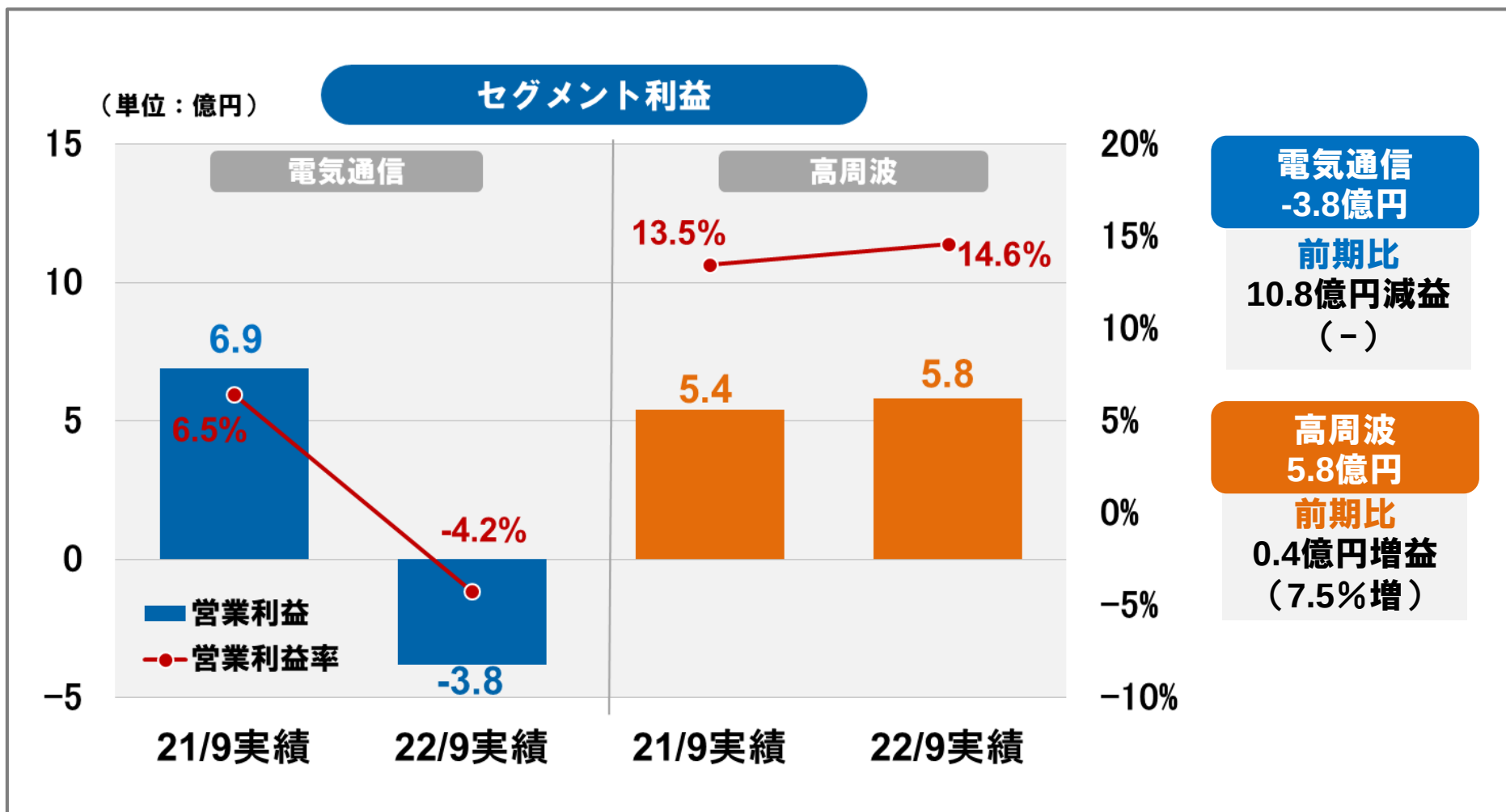
連結営業利益

＞ 売上高の減収に加え、原材料、調達コスト、電気料金等の高騰により減益



セグメント利益【連結】

- ＞ 電気通信部門は、売上高の減収に加えて、原材料や物流コストの高騰により減益
- ＞ 高周波部門は、原価高騰はあったが、業務効率化により増益を確保



上期連結業績の概況

- ＞ 経常利益は、営業利益の減益に伴い、前年同期比7.2億円の減益
- ＞ 四半期純利益についても同様に、前年同期比6.5億円の減益

■上期連結業績の概況

(単位：百万円)

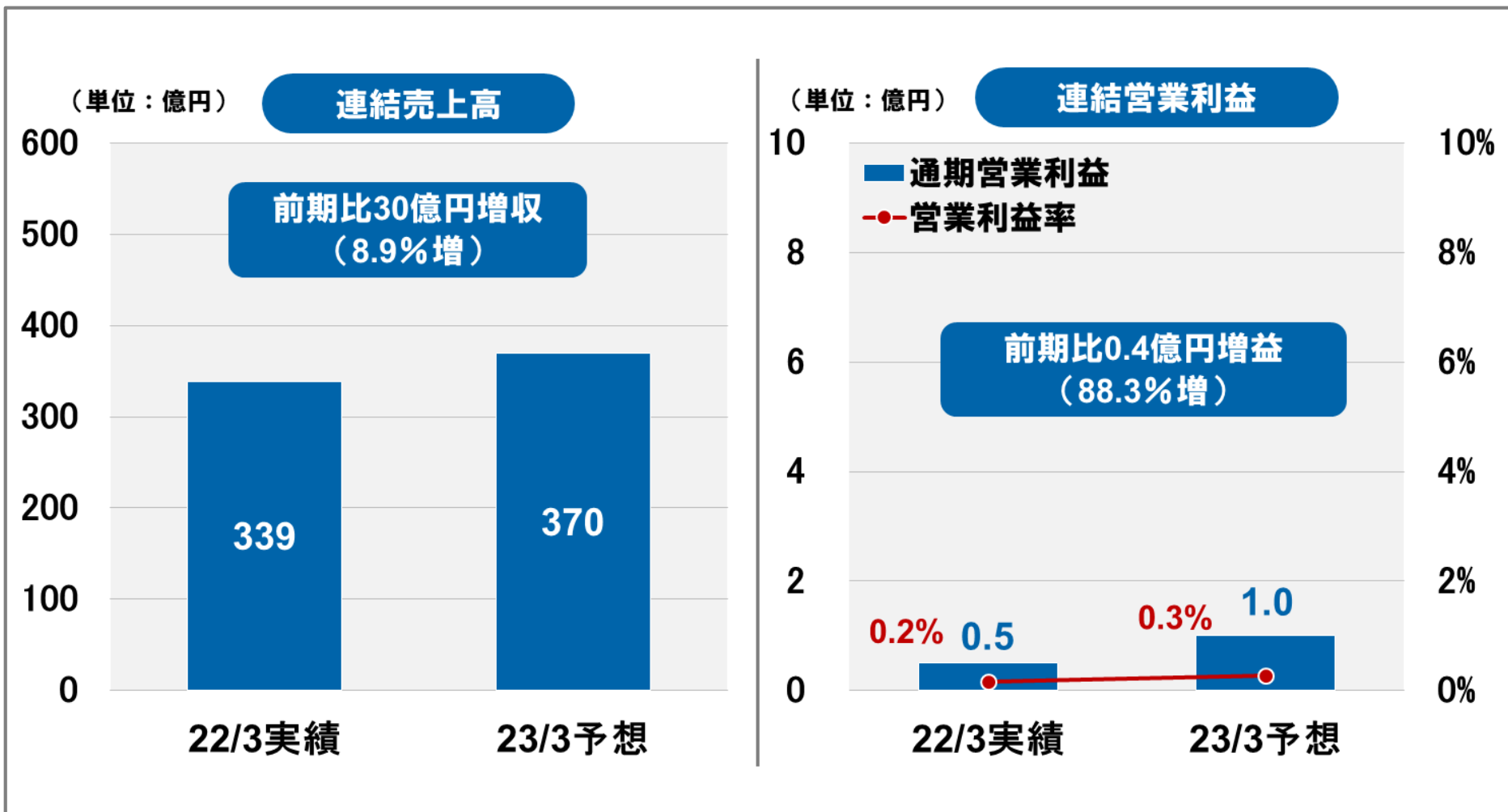
	21/9 実績	22/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	14,870	13,185	-1,684	-11.3%
電気通信	10,793	9,133	-1,659	-15.4%
高周波	4,025	3,994	-31	-0.8%
売上原価	12,140	11,523	-617	-5.1%
売上総利益	2,729	1,662	-1,067	-39.1%
販売費及び一般管理費	3,011	2,854	-156	-5.2%
営業利益	-281	-1,192	-910	-
売上高営業利益率	-1.9%	-9.0%	-	-
電気通信	697	-387	-1,084	-
売上高営業利益率	6.5%	-4.2%	-	-
高周波	542	582	40	7.5%
売上高営業利益率	13.5%	14.6%	-	-
一般管理費他	-1,521	-1,387	133	-
経常利益	-181	-906	-724	-
売上高経常利益率	-1.2%	-6.9%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18	-637	-655	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

2. 通期業績見通し

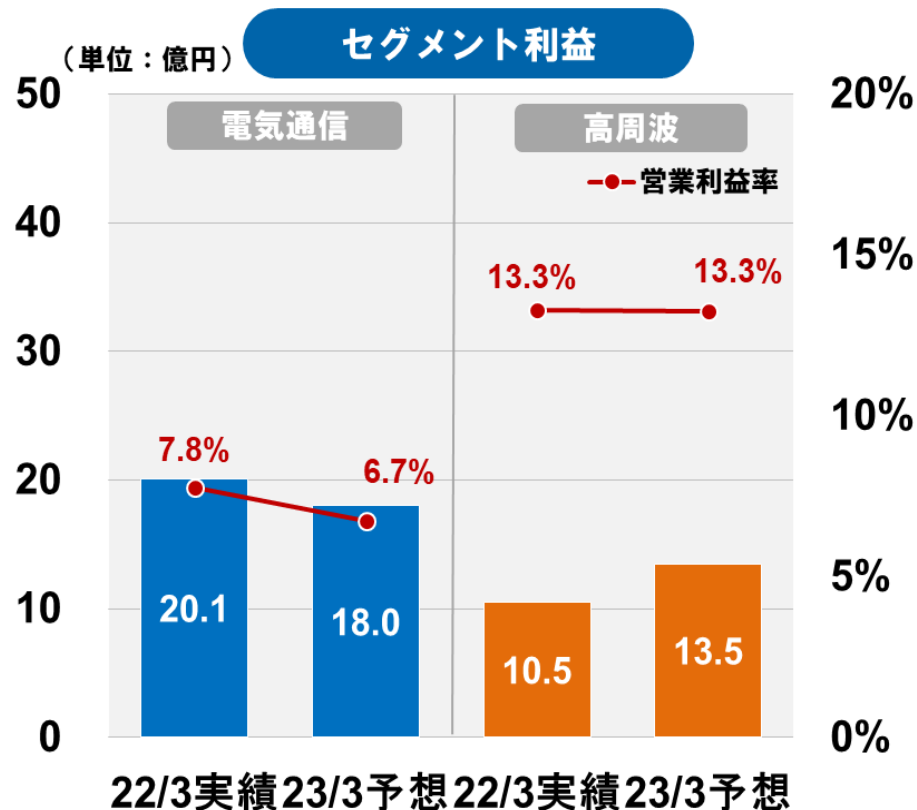
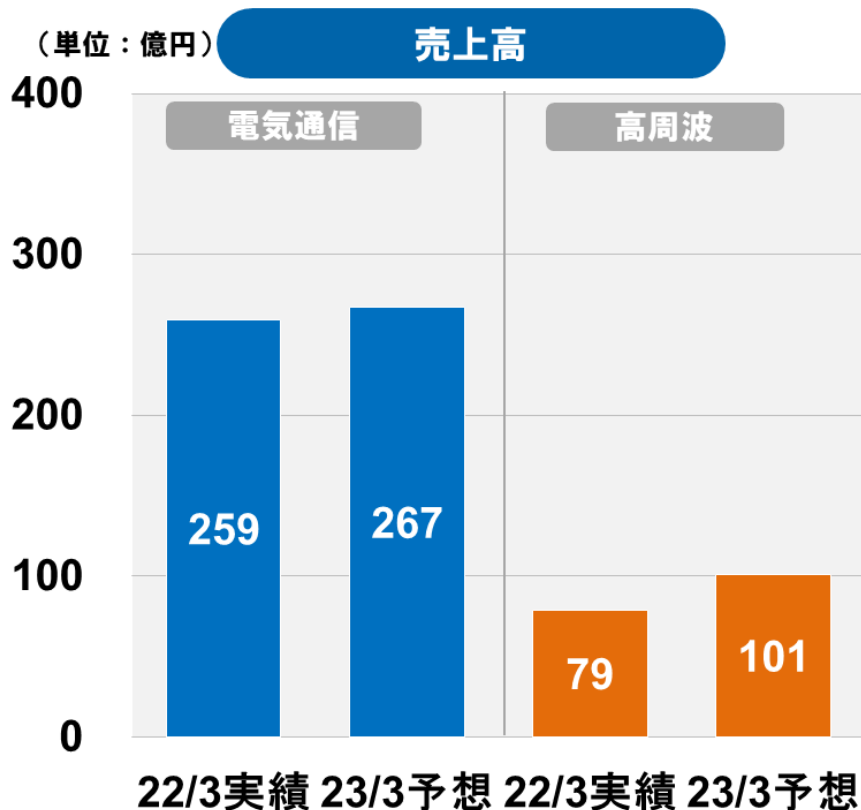
連結売上高・営業利益の見通し

- ＞ 通期売上高は、期初予想を据え置き370億円の見通し
- ＞ 通期営業利益は、上期同様に原価高騰の影響が継続すると想定されるが微増の見通し



セグメント業績【連結】の見通し

- ＞ 電気通信部門は原価高騰の懸念や製品構成比の変化が想定され、利益率低下の見通し
- ＞ 高周波部門は設備投資需要は回復傾向にあり増収・増益の見通し



3. 各分野の実績と通期予想

上期

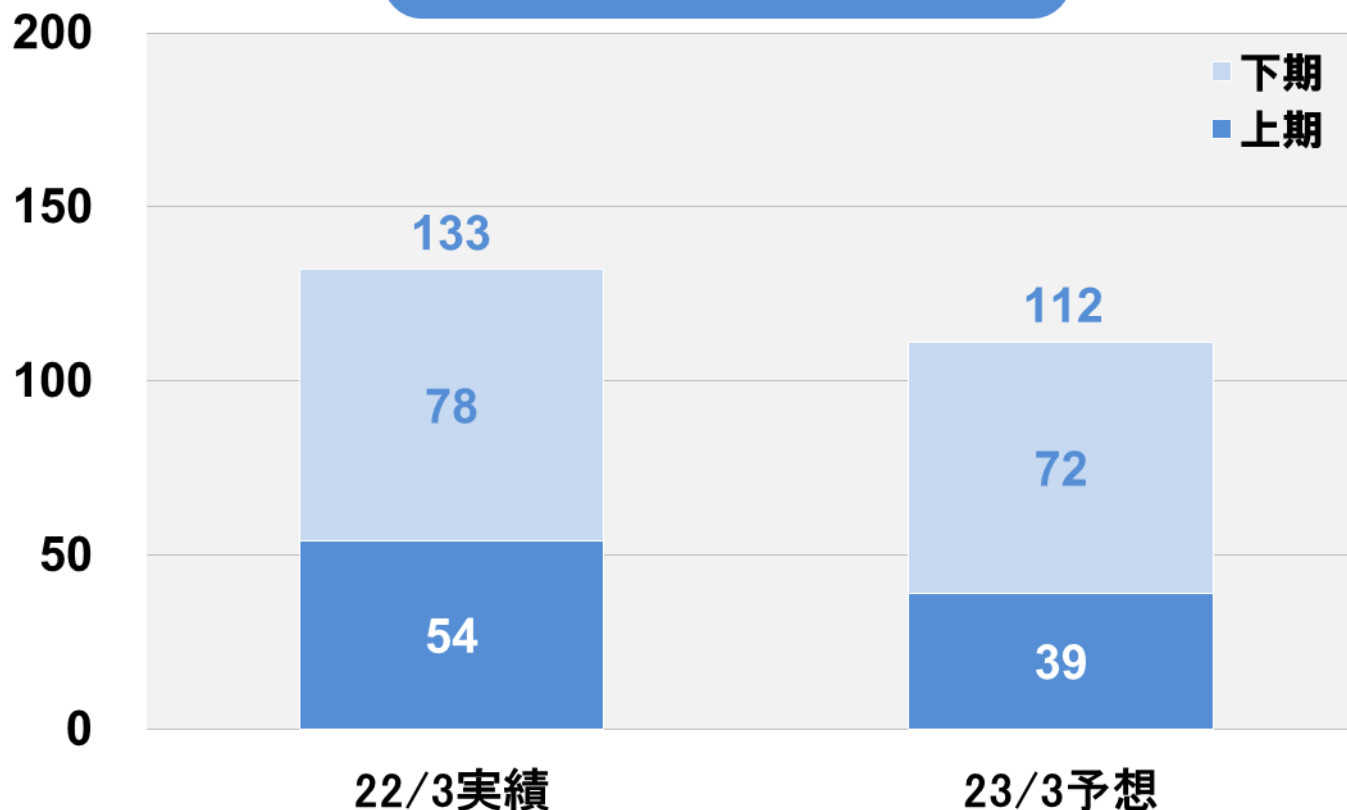
顧客の設備計画見直しに加え、部品の長納期化による工期遅延等により減収

通期

通期においても、同様の傾向が継続することが見込まれることから減収の見通し

(単位：億円)

移動通信 売上高【連結】



上期実績
39億円

前期比
14億円減収
(26.8%減)

通期予想
112億円

前期比
21億円減収
(15.9%減)

上期

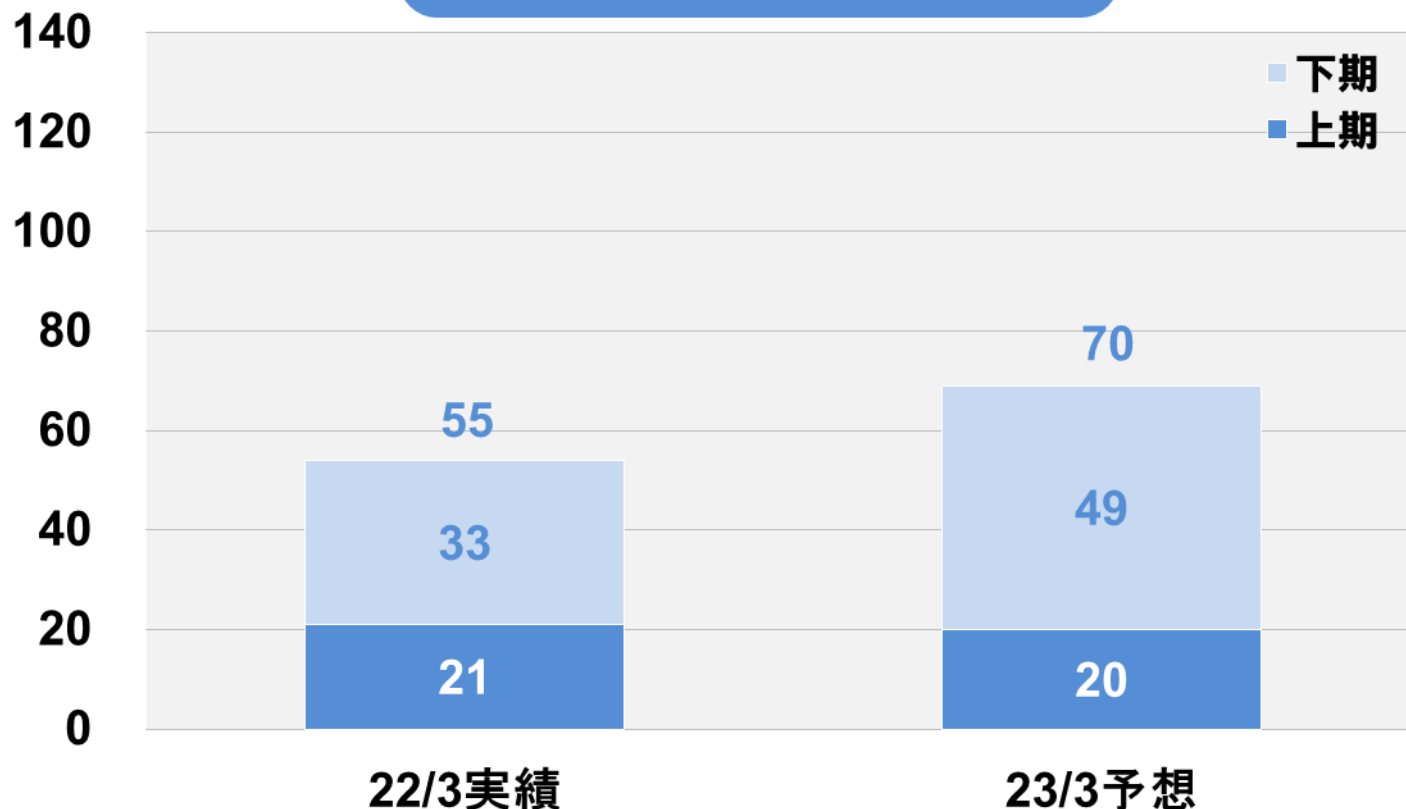
部材長納期化による発注・工期遅延発生的一方、感染症による需要停滞からは回復

通期

受注が回復傾向にあることから、前年同期比で増収の見通し

(単位：億円)

固定無線 売上高【連結】



上期実績
20億円

前期比
0.4億円減収
(2.0%減)

通期予想
70億円

前期比
14億円増収
(27.1%増)

上期

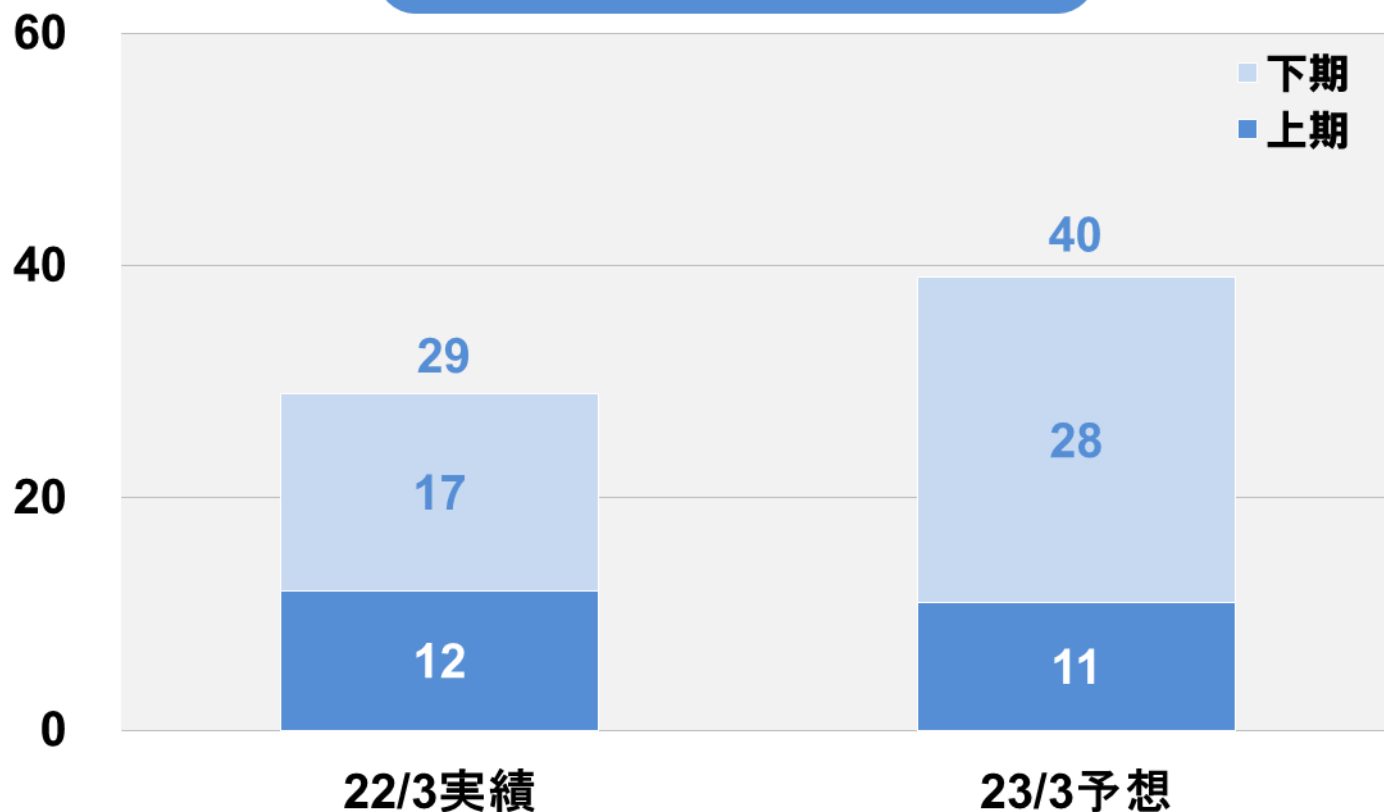
放送事業者による設備投資需要に大きな変動はなく、前年と同水準となった

通期

通期においては、需要の回復傾向に伴い、前年同期比10億円の増収見通し

(単位：億円)

放送 売上高【連結】



上期実績
11億円

前期比
0.9億円減収
(8.0%減)

通期予想
40億円

前期比
10億円増収
(33.5%増)

ソリューション関連分野

電気通信

上期

今期実績としては、総務省のローカル5G開発実証実験関連の受注を獲得

通期

新たな成長分野として積極的な投資と需要の開拓を進め、事業の拡大を目指す

(単位：億円)

ソリューション 売上高【連結】



上期実績
0.1億円

前期比
0.1億円増収
(-)

通期予想
3億円

前期比
2億円増収
(-)

その他関連分野

電気通信

上期

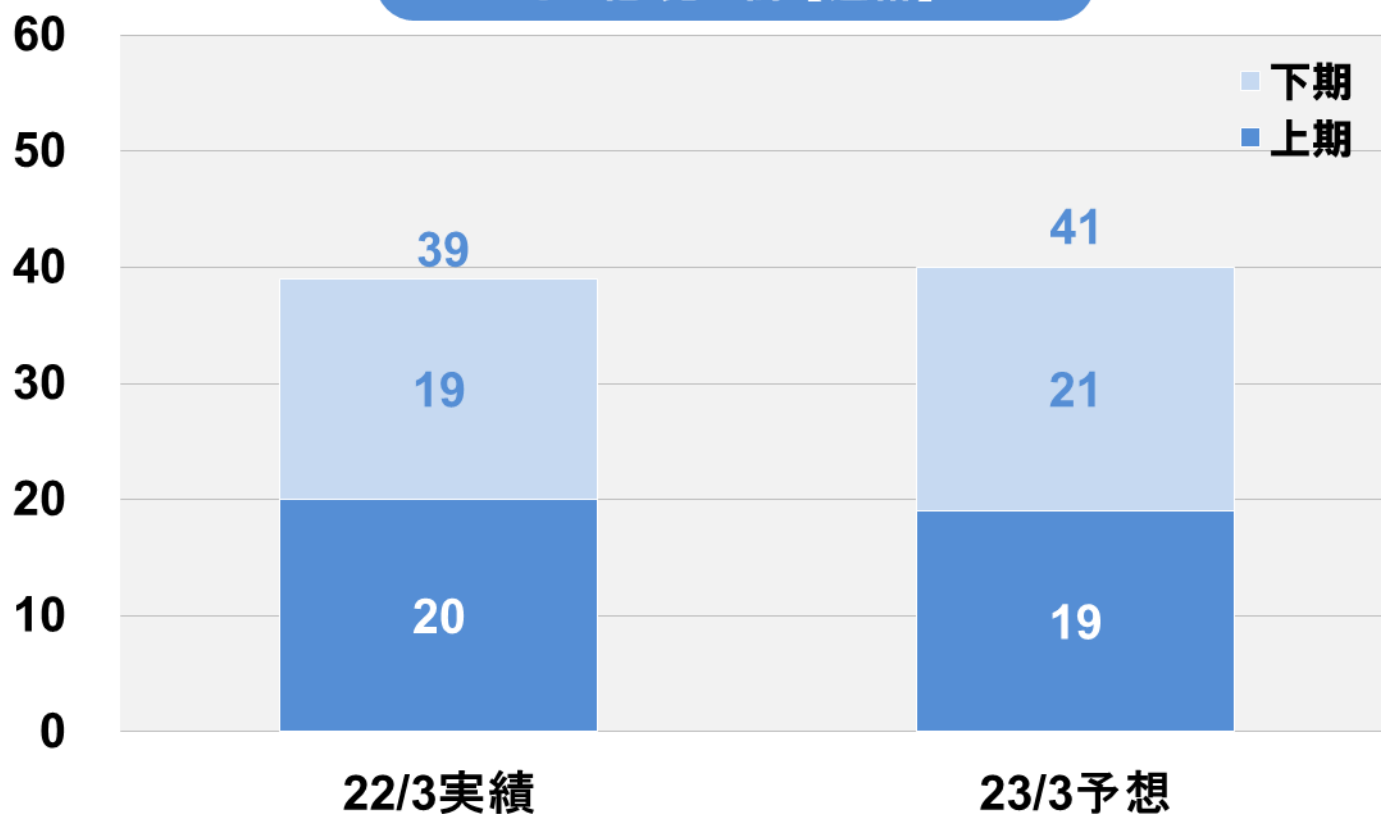
前年と同様の需要傾向となり、前年同期比横ばいとなった

通期

太陽光発電装置や照明設置工事等の需要を見越しており、増収の見通し

(単位：億円)

その他 売上高【連結】



上期実績
19億円

前期比
0.8億円減収
(4.1%減)

通期予想
41億円

前期比
1億円増収
(3.9%増)

誘導加熱装置関連分野

高周波

上期

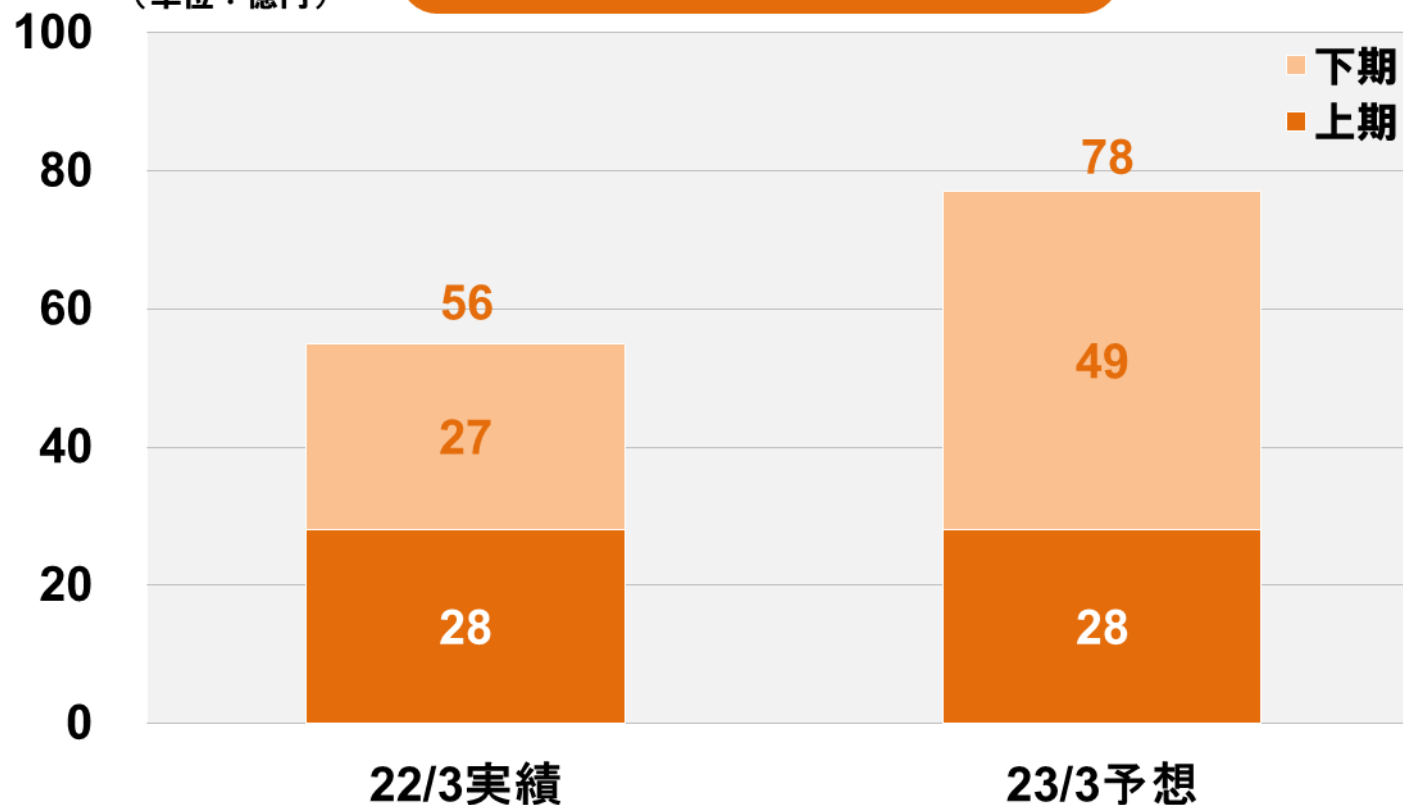
設備投資需要は回復傾向だが、部品長納期化の影響を受け前年同水準

通期

通期においては需要の回復傾向に伴い、前年同期比約21億円の大幅な増収見通し

誘導加熱装置 売上高【連結】

(単位：億円)



上期実績
28億円

前期比
0.5億円増収
(2.0%増)

通期予想
78億円

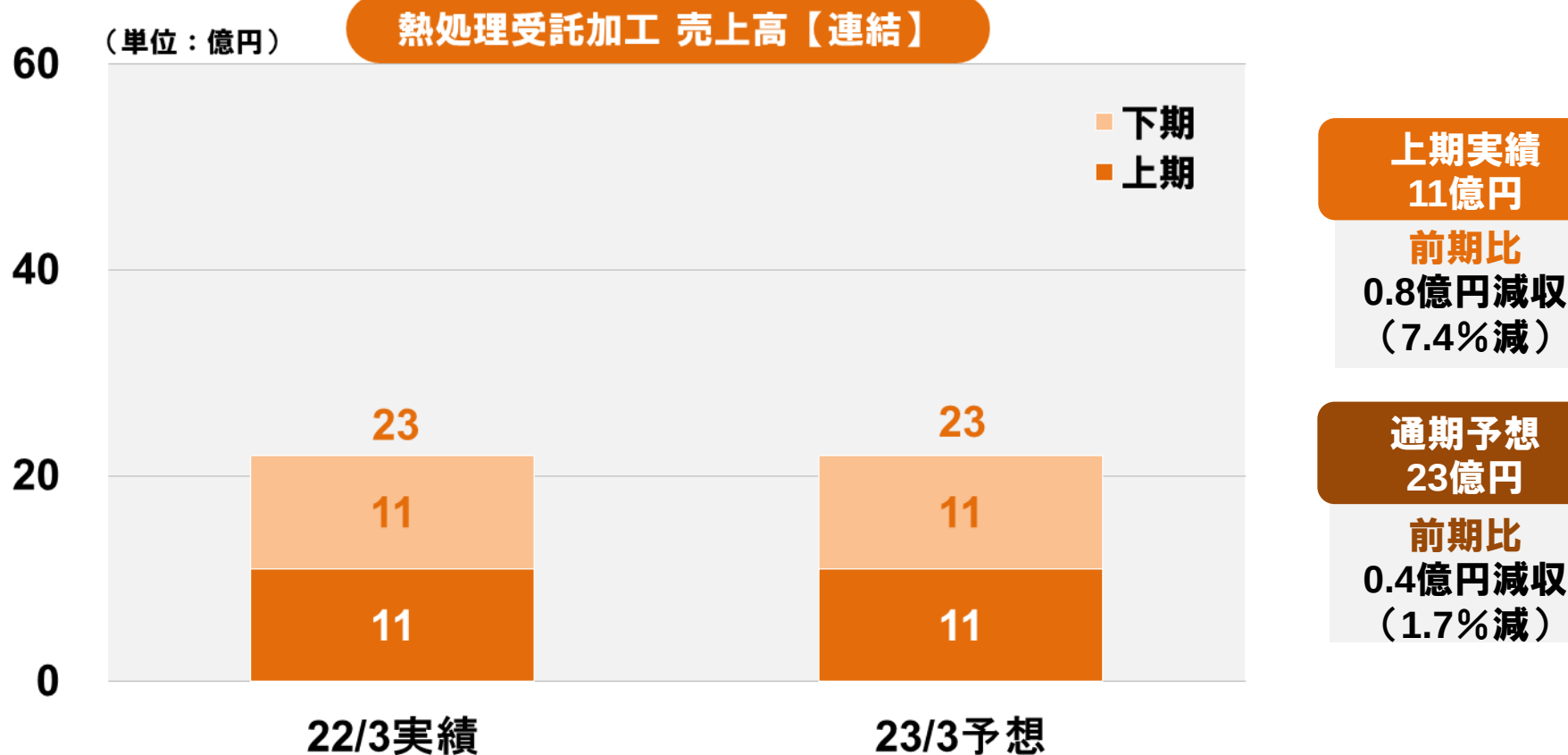
前期比
21億円増収
(38.8%増)

熱処理受託加工関連分野

高周波

上期 自動車メーカー各社の生産調整の影響を受け、前年と同水準となった

通期 同様の傾向が継続すると想定されることから、前年同期比と同様の見通し



高周波新領域事業関連分野

高周波

上期

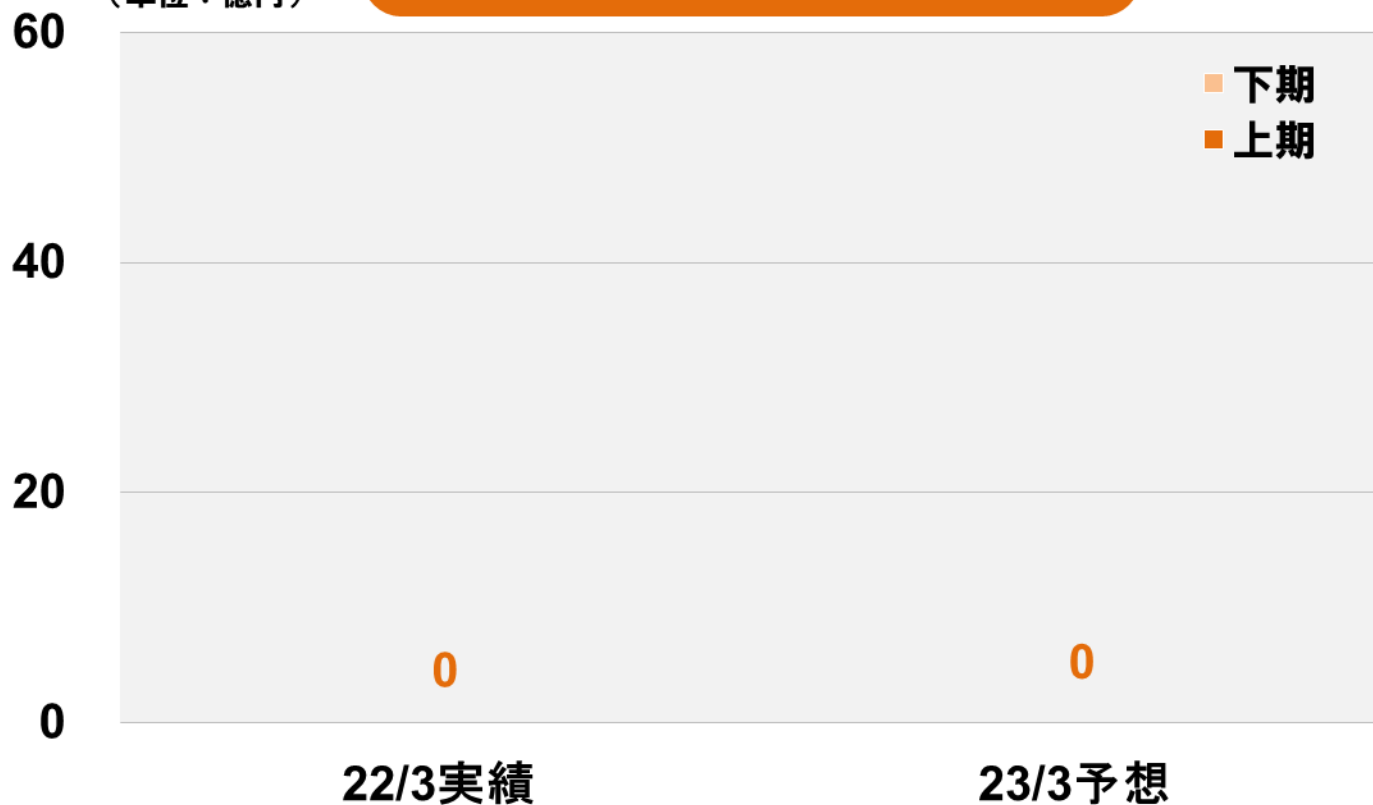
現在、試作フェーズにある事業が複数あるが売上には至らず

通期

継続して積極的な営業展開を図り下半期の受注獲得を目指す

(単位：億円)

高周波新領域事業 売上高【連結】



上期実績

- 億円

前期比

-

(-)

通期予想

0.8億円

前期比

0.8億円増収

(-)

4. トピックス

電気通信部門の取り組み①

移動通信

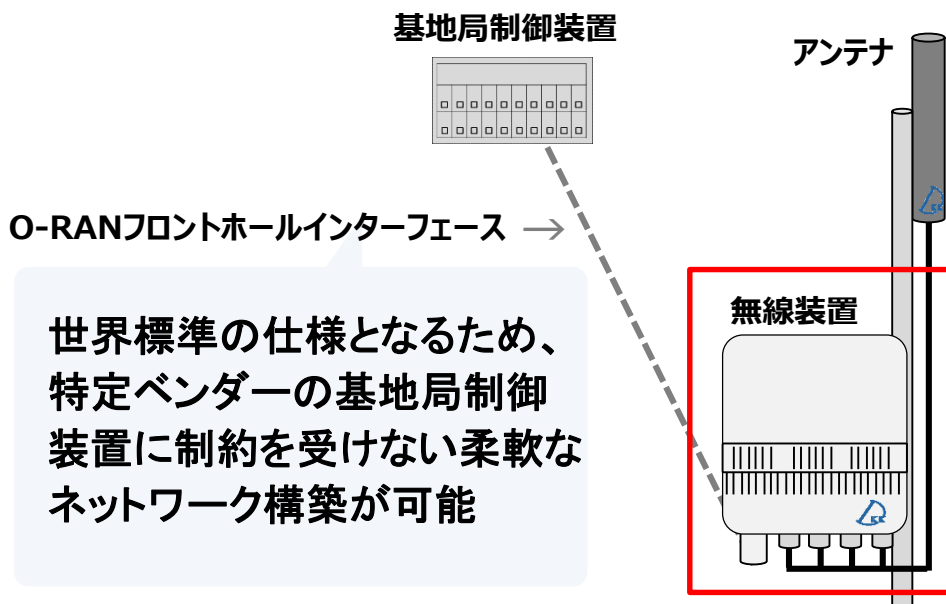
- ＞ NTTドコモ5G商用サービス向け無線装置の納入を開始
- ＞ 当社として初の無線装置の納入であり、無線装置市場への本格参入となる

O-RANフロントホール仕様3.4GHz帯マクロセル用の無線装置

マクロセル無線装置は、基地局アンテナに併設され
広いエリアを構築する装置



◀無線装置



- ・ アンテナのみの販売から無線装置
の販売も開始
- ・ アンテナとの抱き合わせ販売が
可能となり利益獲得機会が増加
- ・ 下期はSub6帯O-RAN共通プラット
フォーム開発を推進

- ＞ Beyond5Gや6Gに向けて、ミリ波帯以上のアンテナ開発を推進
- ＞ 素材メーカーとの共同開発を通じて、より高度なアンテナの実現を目指す

将来の電気通信事業における取り組み内容

【ミリ波アンテナの開発経緯】

ミリ波用アンテナでは、伝送線路の損失や線路からの不要放射の影響を受けアンテナ性能の低下が起こりやすくなる

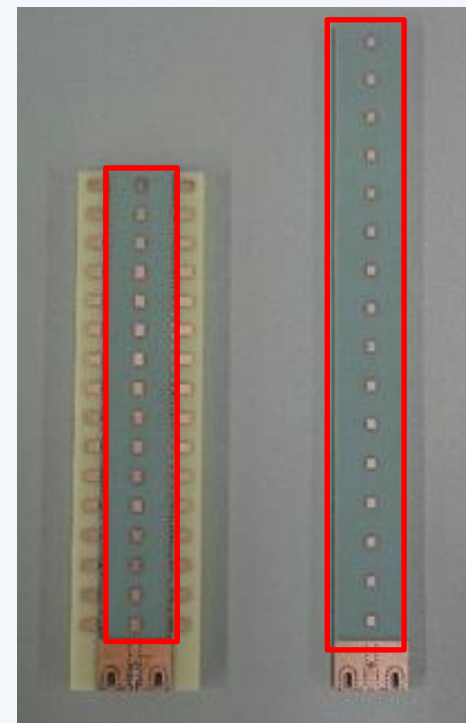


信越化学工業(株)からの素材提供を受け
ミリ波用アンテナの基板(右写真:赤枠)を共同開発



高周波帯における安定した
電気特性と機械強度を備えたアンテナを実現

来るBeyond5Gや6G世代に向けて備えていく

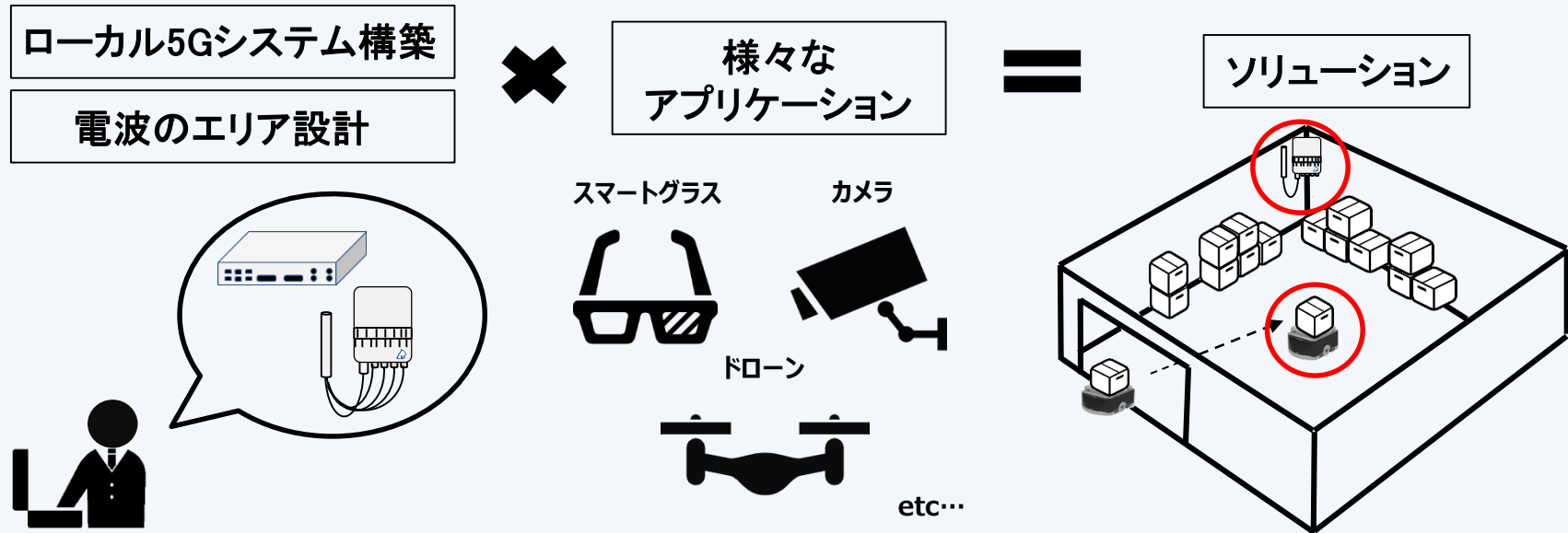


▲ (左) オムニアンテナ (右) セクタアンテナ

- ＞ スマート化に寄与するため、他社と協業しローカル5G事業を推進
- ＞ 当社のネットワーク構築技術と他社技術を組み合わせたソリューションを展開

ローカル5G事業の取り組み内容

【ローカル5G環境下におけるロボット制御の実証実験】



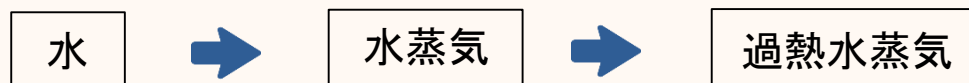
パートナー様とのアライアンスを通して
ソリューションの提供により顧客それぞれの困りごとを解決

- ＞ 過熱水蒸気装置の設計開発を行い、加工物にあわせた装置提案が可能となった
- ＞ 現在は産業廃棄物の処理、食品加工にターゲットを絞り取り組みを行う

電気興業の過熱水蒸気装置について

- ・ 高周波誘導加熱を利用して過熱水蒸気を発生させる

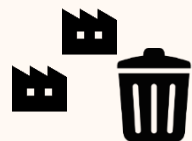
【過熱水蒸気生成までのプロセス】



高周波誘導加熱により過熱

- ・ 700℃までの過熱水蒸気を超短時間で発生させることが可能
- ・ 処理時間が短縮され、エネルギー量削減が期待できる

【現在のターゲットとしている市場】

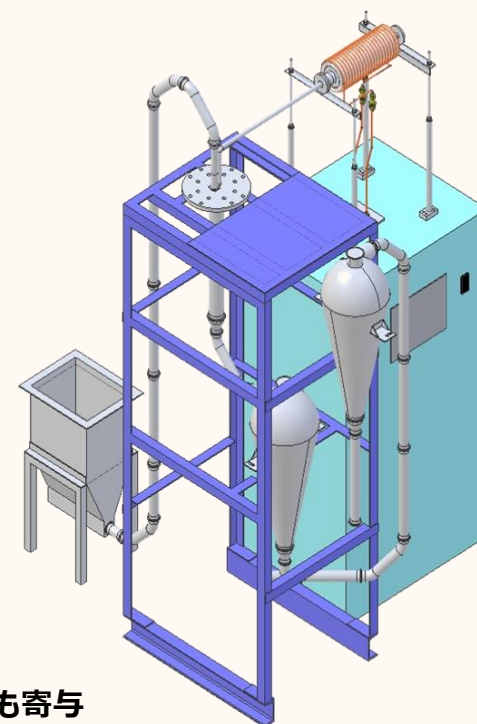


(産業廃棄物関係)



(食品加工)

SDGs・ESGといった社会課題の解決にも寄与



▲ サイクロン方式の過熱水蒸気装置
特許第7063948号

- ＞ 取締役会の在り方を問い、重点的に改善を行う
- ＞ 組織のコンプライアンス意識の醸成にも注力

コーポレートガバナンス改善・強化に向けて

取締役会

- ・ 役員任期を変更

2年 ▶ 1年

- ・ 役員報酬割合を変更

基本報酬 70 業績連動報酬 30

- ・ 役員賞与算定のKPIを追加

親株主に帰属する
当期純利益 + ^{NEW} 連結営業利益

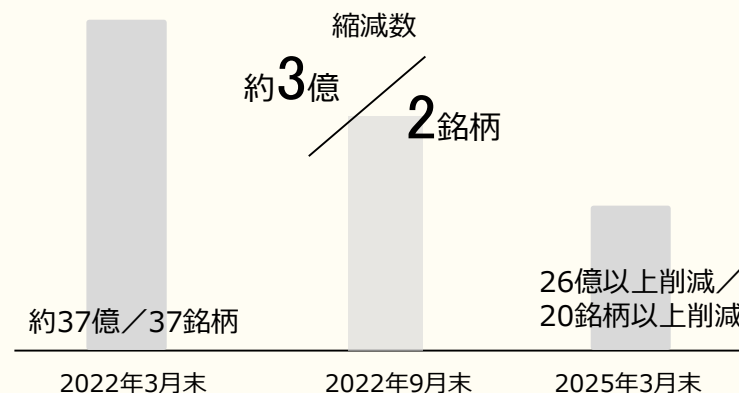
- ・ コンプライアンス教育の実施

組織

- ・ 情報セキュリティ強化のためISO27001
認証取得部門の拡大

その他

- ・ 政策保有株式縮減の実行

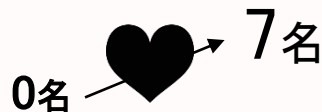


- ＞ 従業員満足度調査を実施、今後は調査結果を分析の上で職場環境向上施策を実行
- ＞ 2019-2021年度のScope 1, 2について開示、現在はScope3算定の取り組みを実施中

より良い職場環境に向けて

- ・ 外部機関による従業員満足度調査「エンゲージメントサーベイ」を実施
- ・ 多様な社員構成とし、また女性及び中途社員管理職の比率を向上させ、多様な意見を尊重する環境を推進

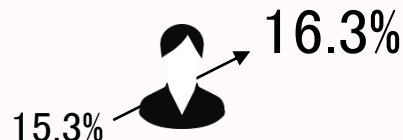
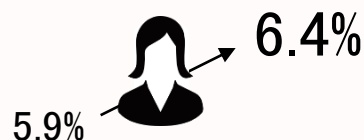
障がい者採用人数



▲ 2021年4月時点から2022年11月末時点

女性管理職比率

中途社員管理職比率



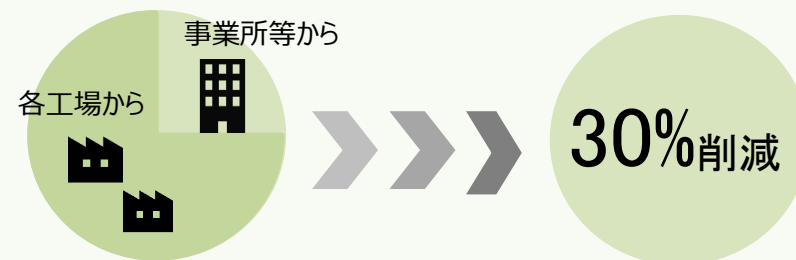
▲ 2022年4月時点から2022年9月末時点

温室効果ガスの把握と削減目標

- ・ 主な排出は、工場において使用する電力で全体の約75%を占める

【2019年度】

【2030年度】



- ・ 2019年度の排出量から2030年には30%以上の排出量減を目指す
- ・ 削減策として省電力設備への切り替え、再生可能エネルギーの活用を検討

- ＞ 中期経営計画で開示した投資戦略の具体的な実施計画を策定
- ＞ 設備投資、開発投資ともに、事業ポートフォリオの最適化に向けて積極的に推進

成長に向けた最適資本構成と投資戦略に向けて

最適資本構成

- ・ 従来より契約していた70億円のコミットメントラインを見直し、新たに3年総額110億円の契約を締結
- ・ 2022年9月期時点のD/Eレシオは0.09倍
成長投資の強化を図る

	2022年 3月期	2022年 9月期
売上高	339億円	131億円
純利益	7億円	-6億円
D/Eレシオ	0.01倍	0.09倍
ROE	1.5%	-

投資戦略

- ・ 中期経営計画「DKK-Plan 2025」で掲げた投資額に変更なし

研究開発投資

60億円

設備投資

40億円

その他投資

40億円

M&A

- ・ M&Aに関する立案・調査・検討を行い、取締役会に上程する事項を審議するための機関として投資委員会を設置
- ・ 投資額は～40億円と変更はなく、M&Aを行わない場合は株主還元に充当する

株主還元

- ＞ 中期経営計画で開示した積極的な株主還元の実施を継続
- ＞ 本年2月に公表した自己株式取得は完了、発行済み株式総数の10%超過分は消却

株主還元方針

- ・ 中期経営計画「DKK-Plan 2025」で掲げた目標に変更なし
【目標】

2022年3月期から3年間累計 100億円 の株主還元実施

配当性向 40%

DOE 2% 下限値目安
1.5%

- ・ 今後の株主還元についても、積極的に実施する

配当の実施

- ・ 1株当たり30円の間配当を実施

2021年3月期

2022年3月期

★ 2023年3月期

45円

60円

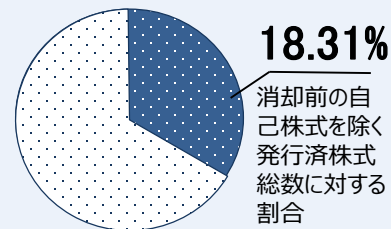
30円 / 30円

- ・ 期末配当においても30円とする予定

自己株式の取得

- ・ 25億円分の自己株式取得を完了
- ・ 一部消却

消却株式総数
198万株



補足資料

23/3期連結業績見通しの概況

■通期連結業績見通しの概況

(単位：百万円)

	22/3 実績	23/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	33,968	37,000	3,031	8.9%
電気通信	25,908	26,710	801	3.1%
高周波	7,959	10,180	2,220	27.9%
営業利益	53	100	46	88.3%
売上高営業利益率	0.2%	0.3%	-	-
電気通信	2,010	1,800	-210	-10.5%
売上高営業利益率	7.8%	6.7%	-	-
高周波	1,058	1,350	291	27.6%
売上高営業利益率	13.3%	13.3%	-	-
一般管理費他	-3,015	-3,050	-34	-
経常利益	448	400	-48	-10.7%
売上高経常利益率	1.3%	1.1%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	705	300	-405	-57.5%
ROE	1.5%	0.7%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

連結売上高の実績と見通し

■連結業績の概況

(単位：百万円)

	22/3			23/3			前期比					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期		下期		通期	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	14,870	19,098	33,968	13,185	23,814	37,000	-1,684	-11.3%	4,715	24.7%	3,031	8.9%
電気通信	10,793	15,115	25,908	9,133	17,576	26,710	-1,659	-15.4%	2,461	16.3%	801	3.1%
移動通信	5,432	7,877	13,309	3,977	7,222	11,200	-1,454	-26.8%	-655	-8.3%	-2,109	-15.9%
固定無線	2,134	3,373	5,508	2,092	4,907	7,000	-42	-2.0%	1,533	45.5%	1,491	27.1%
放送	1,214	1,781	2,995	1,117	2,882	4,000	-97	-8.0%	1,101	61.8%	1,004	33.5%
ソリューション	0	127	128	17	372	390	17	-	244	-	261	-
その他	2,011	1,954	3,966	1,928	2,191	4,120	-82	-4.1%	236	12.1%	153	3.9%
高周波	4,025	3,933	7,959	3,994	6,185	10,180	-31	-0.8%	2,251	57.2%	2,220	27.9%
誘導加熱装置	2,827	2,791	5,618	2,884	4,915	7,800	57	2.0%	2,124	76.1%	2,181	38.8%
熱処理受託加工	1,197	1,142	2,340	1,109	1,190	2,300	-88	-7.4%	47	4.2%	-40	-1.7%
新領域事業	0	0	0	0	80	80	0	-	80	-	80	-
その他	51	49	100	57	52	110	6	12.3%	2	5.8%	9	9.1%

単体売上高の実績と見通し

■単体業績の概況

(単位：百万円)

	22/3			23/3			前期比					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期		下期		通期	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	11,515	15,795	27,310	10,586	19,413	30,000	-928	-8.1%	3,617	22.9%	2,689	9.8%
電気通信	9,401	13,076	22,478	7,675	15,724	23,400	-1,726	-18.4%	2,647	20.2%	921	4.1%
移動通信	5,353	7,498	12,852	3,845	6,954	10,800	-1,508	-28.2%	-544	-7.3%	-2,052	-16.0%
固定無線	2,119	3,298	5,418	2,077	4,822	6,900	-42	-2.0%	1,524	46.2%	1,481	27.3%
放送	1,108	1,656	2,764	1,037	2,762	3,800	-70	-6.4%	1,106	66.8%	1,035	37.5%
有線放送	380	73	453	284	95	380	-95	-25.2%	22	30.3%	-73	-16.2%
その他	439	549	989	430	1,089	1,520	-8	-2.0%	539	98.1%	530	53.6%
高周波	2,281	2,554	4,835	2,757	3,542	6,300	476	20.9%	988	38.7%	1,464	30.3%
その他	166	164	330	154	145	300	-12	-7.2%	-18	-11.4%	-30	-9.3%

※ 22/3期については売上高実績（27,310百万円）のみ、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。